

レーティング制度改善への試み

現行のレーティング制度を活用・改善することにより、開発事業をより一層改善することを目的として、過去の事後評価に基づくレーティング結果の分析に取り組んでいます。以下では、その結果の一例を紹介します。

概要と目的

昨年度および今年度の円借款評価有識者委員会*の提言に基づき、2001年度から2006年度までに行われた事後評価に基づくレーティング結果を対象として、その傾向等について分析を行いました(対象事業324件。一部217件)。具体的には、レーティング結果の分布、事業規模とレーティング結果の関連性、効率性(期間)、持続性にかか

るレーティングの傾向等についての検証、点数方式での結果分析等を試行的に行いました。以下で紹介する分析結果は、初歩的なものであり、今後も引き続きレーティング制度改善のための分析に取り組んでいきます。

* 2006年度に「円借款事後評価フィードバック委員会」より名称変更

1. 現行のレーティング制度に基づくレーティング結果の分布は？

レーティングの分布(全217件)

	妥当性		有効性		効率性		持続性		総合評価		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
a	210	96.8%	155	71.4%	29	13.4%	92	42.4%	A	74	34.1%
b	7	3.2%	52	24.0%	156	71.9%	109	50.2%	B	84	38.7%
c	0	0.0%	10	4.6%	31	14.3%	16	7.4%	C	39	18.0%
NA					1	0.4%			D	19	8.8%
									NA	1	0.5%

- ・妥当性cの事業は、217件中0件であり、妥当性bの事業も7件と非常に少ない。
- ・効率性bの事業は、217件中156件(71.9%)。その一方、有効性aとなる事業は155件(71.4%)あり、効率的な事業実施には改善の余地がみられるものの、全体的に事業の有効性は高く評価されている。
- ・持続性bの事業は、217件中109件(50.2%)あり、持続性aの事業(92件)と合わせると、全体の92.6%を占める。

- また、これらの主要5カ国(インド、インドネシア、フィリピン、タイ、中国、全139件)の傾向をみたところ、以下のことがわかった。
- ・インド、タイ、フィリピンにおいては、効率性(期間)のレーティングはcだが、事業費は計画内におさまっている事業が多数あった。
- ・タイの事業は、有効性aが14件中13件(92.9%)を占めた。
- ・5カ国の事業のなかで、持続性cの事業の割合は4.3%(6件)と低く、とくにタイについては0件だった。

2. 事業規模とレーティング結果の関係は？

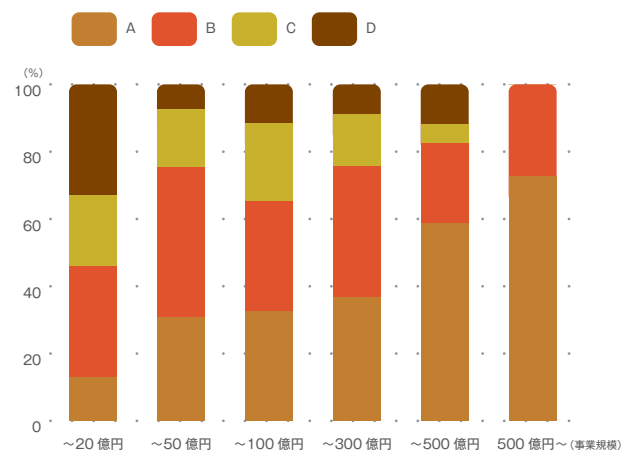
対象事業(324件)について、事業規模別にグルーピングを行い、グループ間を比較した結果、レーティング結果「総合」では、事業規模が大きいほど、「A」の構成比が高いということが確認されました。また、「D」案件の構成比でみると、事業規模が最小のグループで最も大きく(33.3%)、一方、最大の規模をもつグループでは、「D」案件はないことが確認されました。

この結果から、「規模の大きな事業は、何らかの要因によって、より肯定的に評価されている」という傾向が読み取れます。

3. 事業実施期間が伸びた原因は何か？

事業全体の事業期間について、320件全体(データの確認がとれなかった4件を除く)では、平均して91.8カ月、当初の予定期間と比較すると、175%の達成度でした。この結果をふまえて、期間遅延の理由を事後評価報告書の記載内容から分析したところ、全体のなかで、「調達の遅れ(21.8%)」が最も構成比が高く、続いて「計画の修正・変更(16.8%)」「手続き・折衝・調整の遅れ(11.9%)」の順に高いことがわかりました。

事業規模とレーティング結果



4. 持続性のレーティングが恣意的に行われていないか？

事後評価において持続性を分析するうえでは、実施機関の①技術、②体制、③財務、④運営・維持管理の各項目について分析をしています。評価報告書では、「問題なし・概ね問題なし」「やや問題あり」「問題あり」という形でその評価結果が記されており、その記載内容に基づき、分析を行ったところ、上記①、②、③、④のうち1カ所のみ問題がある事業に対して、持続性のレーティングがCとなっているケースがある一方、4カ所すべてにおいて問題がある事業に対して同レーティングがBとなっているケースもあることが確認されました。

これらの結果から、持続性のレーティングでは、「評価者によって評価結果が左右される可能性、すなわち評価基準が曖昧で恣意性が入る余地があるため、持続性の評価では明確な基準を設定する必要性」が確認できました。

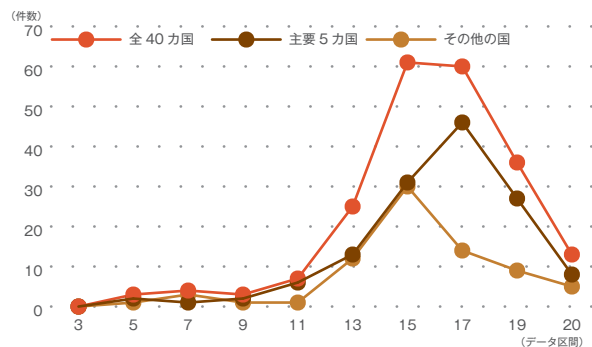
持続性に関する問題発生パターン（※持続性の詳細な分析が行われている319件を対象）

区分	件数	レーティング・スコア		
		a	b	c
全ての項目において問題がない場合	163	116 71.2%	47 28.8%	0 0.0%
①、②、③、④のうち1カ所において問題がある場合	80	26 32.5%	47 58.8%	7 8.7%
①、②、③、④のうち2カ所において問題がある場合	44	6 13.6%	29 65.9%	9 20.5%
①、②、③、④のうち3カ所において問題がある場合	22	3 13.6%	12 54.6%	7 31.8%
①、②、③、④のうち4カ所すべてにおいて問題がある場合	10	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%
計	319※	151	142	26

5. 点数方式での結果の分布は？

現行のレーティング基準の各項目にウェイト付けをし、点数方式で評価・分析を行いました。各項目の配点を妥当性4、有効性6、効率性6（期間3、事業費3）、持続性4、合計20としたところ、全40カ国および主要5カ国の分布は以下のようになりました。

全40カ国と主要5カ国の分布



その結果、主要5カ国の方が全40カ国より平均点が高く、標準偏差も若干低くなっており、主要5カ国の相対評価が概してその他の国より高いことがわかります。またこれにより、主要5カ国における事

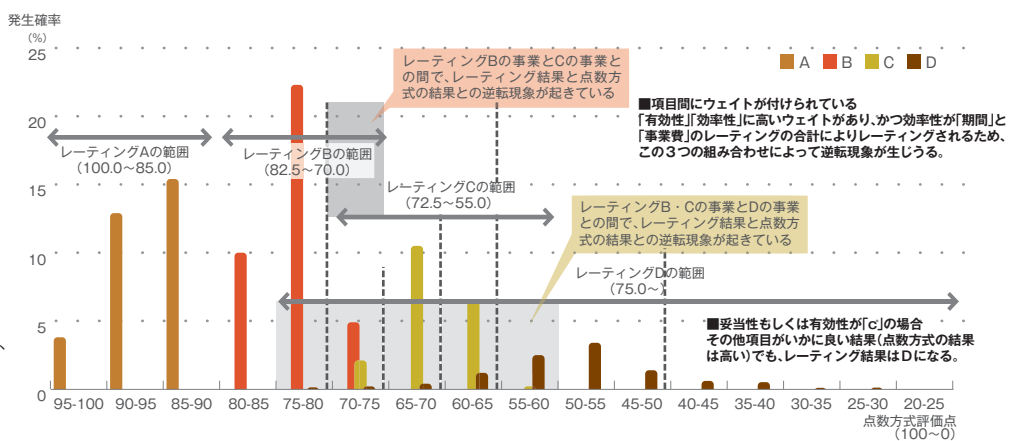
業が効率的に実施されていることが示されており（全国の期間のレーティングの平均は、3点満点で1.36であったのに対して、主要5カ国は1.5）、実施機関および政府の事業実施能力が比較的高い可能性があるといえます。

加えて、それぞれの分布を上位、中位、下位に3等分し、それぞれの典型的な経路を分析しました。

- ・**平均的事業（中位）**：最も多い経路は、全40カ国、主要5カ国とも、妥当性a>有効性a->効率性b->持続性bでした。しかし、レーティング結果ではCあるいはAのものが、点数方式では平均的事業に含まれている場合もあり、レーティングの逆転が起きていることがわかりました。また、平均的事業のうち、効率性がbとなっているものの多くは期間がcであることがわかりました。
- ・**悪い事業（下位）**：有効性がcと低いため全体的にレーティングが低い事業が半数以上ありました（18件中10件、56%）。また、レーティングがDの事業をセクター別にみると、農業が5件と最も多く、灌漑・治水、発電所がそれぞれ3件でした。
- ・**良い事業（上位）**：国別およびセクター別の偏りは特段みられませんでしたが、このなかにツーステップローン（TSL）事業が2件含まれており、またすべてのTSL事業が18点以上のAでした。これはTSL事業の実施状況が良いというよりは、相対的に評価が甘くなっている可能性があると思われます。

6. レーティング結果と点数方式の結果が逆転してしまう理由は何か？

現行のレーティング制度では、妥当性もしくは有効性がCとなった場合、自動的に総合レーティングがDとなることから、その他の項目のレーティングが意味をなしていません。その結果、レーティングがDである事業の点数方式の結果の範囲は広いものであり、点数方式で70～80点であってもレーティングDとなる事業も見られます。また、有効性、効率性といった項目に、高いウェイトがあることから、レーティング結果と点数方式の結果が、逆転することが確認されました。



まとめ

以上の分析は、レーティング制度改善のために試行的に行われたものであり、未だ分析途上のもので、現状の分析結果として、右記の通り、現行のレーティング制度にかかる問題点が導出されました。当行としては、今後、『良い事業が、良いスコアでレーティングされる仕組みの構築』を目指して、引き続きレーティング制度の改善にむけての分析・検討に取り組んでいきます。

問題区分	内容
A) レーティングの制度そのものに内在する問題点	・効率性(期間)の大半がbまたはc ・規模の大きい事業ほど評価結果が良い傾向
B) 評価基準の項目が明確ではなく恣意性が入る懸念がある問題点	・妥当性の大半がa ・持続性の大半がaまたはb(持続性の評価項目の基準が不統一/未整備)
C) レーティングを通じて判明した実施事業にかかる問題点	・過去の実績をふまえて、逆転現象を最小化する適切な「ウェイト」「カットオフレート」の設定を検討